4　競争に参加することができない者
①から⑤に掲げる者
①　契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者
②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　法律上の許可等を必要とする営業種目について、必要な許可等を受けていない者
⑤　申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
5　競争参加者の資格及びその審査
⑴　競争に参加できる者の資格審査は、別記３の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その合計点をもって行う。
⑵　競争に参加できる者の資格は、⑴の合計点により別記４の区分に基づいて認定する。
6　資格審査結果の通知
「競争参加資格認定通知書」により通知する。
7　資格の有効期間
資格認定の日から平成25年３月31日までとする。
8　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先
別記２の提出場所に同じ。
別記１　受付期間及び郵送宛先
⑴　受付期間　平成23年１月11日から平成23年１月24日まで（平成23年１月24日までに必着）
⑵　本店所在地及び郵送宛先
〔掲載順序　本店所在地　郵送宛先〕
①　東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、山梨、栃木、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県及び北海道
〒163―1302 新宿アイランド郵便局留　都市機構平23・24関東地区物品審査担当
②　愛知、静岡、岐阜、三重、富山及び石川の各県
〒461―0005 名古屋東桜郵便局留　都市機構平23・24中部地区物品審査担当
③　大阪府、京都府、滋賀、福井、奈良、和歌山、兵庫、岡山、広島、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知の各県
〒537―0022 東成中浜郵便局留　都市機構平23・24関西地区物品審査担当
④　山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄の各県
〒810―8799 日本郵便福岡支店留置　都市機構平23・24九州地区物品審査担当
別記２　本店所在地及び提出場所（郵送宛先）
〔掲載順序　本店所在地　提出場所（郵送宛先）〕
⑴　東京都、山梨、栃木、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の各県及び北海道　次のいずれかの場所とする。
①　〒163―1321 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー21階　独立行政法人都市再生機構募集販売本部販売企画部経理チーム（電話03―3347―0701）
②　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本支社総務企画部経理チーム（電話03―5323―2565）
③　〒163―1313 東京都新宿区西新宿６―５―１　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東京都心支社総務企画部経理チーム（電話03―5323―0631）
⑵　千葉県
〒261―8501 千葉県千葉市美浜区中瀬１―３　幕張テクノガーデンＤ棟20階　独立行政法人都市再生機構千葉地域支社総務企画部経理チーム（電話043―296―7235）
⑶　神奈川県
①　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　横浜アイランドタワー６階　独立行政法人都市再生機構本社総務人事部会計チーム（電話045―650―0189）
②　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　横浜アイランドタワー17階　独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社総務企画部経理チーム（電話045―682―1523）
⑷　埼玉県
〒336―0027 埼玉県さいたま市南区沼影１―10―１　ラムザタワー５階　独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社総務企画部経理チーム（電話048―844―2027）
⑸　茨城県
〒305―0032 茨城県つくば市竹園１―２―１　独立行政法人都市再生機構茨城地域支社２階総務企画部総務経理チーム（電話029―852―2012）
⑹　愛知、静岡、岐阜、三重、富山及び石川の各県
〒460―8484 愛知県名古屋市中区錦３―５―27　錦中央ビル６階　独立行政法人都市再生機構中部支社総務企画部経理チーム（電話052―968―3312）
⑺　大阪府、京都府、滋賀、福井、奈良、和歌山、兵庫、岡山、広島、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知の各県
〒536―8550 大阪府大阪市城東区森之宮１―６―85　独立行政法人都市再生機構西日本支社３階総務企画部経理チーム（電話06―6969―9019）
⑻　山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島及び沖縄の各県
〒810―8610 福岡県福岡市中央区長浜２―２―４　独立行政法人都市再生機構九州支社２階総務企画部経理チーム（電話092―722―1012）
別記３　付与数値
〔掲載順序　項目　段階区分：付与数値（自己資本額、流動比率及び営業年数については、製造、製造以外の２区分の付与数値を示し、機械設備等の合計については製造の付与数値のみである。）〕
⑴　年間平均実績高

200億円以上		：60
100億円以上	200億円未満	：55
50億円以上	100億円未満	：50
20億円以上	50億円未満	：45
10億円以上	20億円未満	：40
５億円以上	10億円未満	：35
2.5億円以上	５億円未満	：30
１億円以上	2.5億円未満	：25
5,000万円以上	１億円未満	：20
2,500万円以上	5,000万円未満	：15
1,000万円以上	2,500万円未満	：10
	1,000万円未満	：５

⑵　自己資本額

10億円以上		：10、15
１億円以上	10億円未満	：８、12
1,000万円以上	１億円未満	：６、９
500万円以上	1,000万円未満	：４、６
	500万円未満	：２、３

⑶　機械設備等の合計

10億円以上		：15
１億円以上	10億円未満	：12
1,000万円以上	１億円未満	：９
500万円以上	1,000万円未満	：６
	500万円未満	：３

⑷　流動比率

100％以上		：10、15
80％以上	100％未満	：８、10
	80％未満	：６、５

⑸　営業年数

20年以上		：５、10
10年以上	20年未満	：４、７
	10年未満	：３、４

⑹　合計（最高点）100
別記４　業種別等級区分及び契約予定金額の範囲
〔掲載順序　業種区分　イ数値：等級　ロ契約予定金額の範囲〕
⑴　製造
印刷については、下記のとおり等級区分を設け、それ以外は等級区分を設けない。
イ　75点以上：Ａ
75点未満：Ｂ
ロ　Ａは400万円以上、Ｂは400万円未満
⑵　印刷以外の業種区分については、等級区分を設けない。

競争参加者の資格に関する公示

平成23・24年度において西日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）の所掌する建設工事及び調査等の業務についての契約を締結する場合の競争参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成 22 年 10 月 29 日
西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　西村　英俊
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
1　申請を受付ける工事種別及び業種区分
（建設工事）
建設工事の工事種別は、次のとおりとする。
ただし、申請者が経常建設共同企業体である場合においては、競争参加資格の申請を受付ける工事種別は、①に掲げるものに限るものとする。（かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表の上欄に掲げる建設工事の種類である。）
①　土木工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　タイル・れんが・ブロック工事）
②　土木補修工事（土木一式工事　とび・土工・コンクリート工事　石工事　タイル・れんが・ブロック工事）